

正規教員就職者数

8年連続全国1位

教員就職者数

6年連続全国1位

(平成29年3月卒業生)

業務実績の概要

(平成29事業年度)

子どもたちの未来を拓く人を育てる「教育の総合大学」として
教員養成における「実践力」「高度化」「再教育」の拠点になる

—学び続けるプロ教師の育成と学び続けるプロ教師の支援—



「附属図書館」

模擬授業ルーム等を新設するなどして学修環境を充実し平成29年8月に改修が完成



国立大学法人

愛知教育大学

AICHI UNIVERSITY OF EDUCATION

教育研究等の質の向上の状況

I 教育

(1) 教育内容及び教育の成果等

- ① 実践的な能力を育成するため、共通科目を再編して教師教養科目を設定し、平成29年度は、特別支援教育基礎、及び初年次学校体験活動を開講。

【New】【取組4】

- ② 学生アンケートの結果において高評価。
 - ・特別支援教育基礎(必修科目)
「特別支援教育の目的や意義について理解できたと思う」(87%)
「障害の多様性に関する理解は深まったと思う」(84%)
 - ・初年次学校体験活動(必修科目)
「子ども理解への関心が高まった」(84%)
 - ・学校サポート活動Ⅰ(2年生対象 選択科目)
「子ども理解が深まった」(97%)
「学校等で行われている教育活動の理解が深まった」(95%)

【取組5】

- ③ アクティブ・ラーニング授業を支援するため、ICT機器の貸出しなどを開始。また、現職教員がタブレットを活用した授業づくりを実践できるような、教員免許状更新講習や公開講座を開催。

【戦略B】【取組1】【New】

(2) 教育の実施体制等

- ① 学事暦の見直しを行い、平成29年度から夏季休業期間中に「実践力育成科目」を実施。【取組5】【New】

(3) 学生への支援

- ① 「なんでも相談室」では、受理した案件を学生が所属する教育組織と連携して退学を回避するなど、有機的に稼働。
- ② 的確な学生指導に向け正課に加えて、正課外活動歴も含めた学修カルテ運用のためのデータ収集を開始。【New】
- ③ 教育、研究及び社会貢献活動に貢献している団体を支援するために制定したAUEパートナーシップ団体制度に基づき、情報保障支援、訪問科学実験の活動を行っている2団体を認定するとともに、大学と団体の意見交換を行う体制を整備。【New】
- ④ 留学生に授業開始前にプレースメントテストを実施し、留学生の日本語レベルに合わせて授業開講。

(4) 入学者選抜

- ① 愛知県下の高校に加え、岐阜、三重、静岡県からの志願者上位高校10校に対し、本学改組の状況などを説明し、本学への理解及び要望等について意見交換を行うとともに、県外進学説明会・ガイダンスに参加。【戦略C】

II 研究

(1) 研究水準及び研究の成果等

- ① 藤田保健衛生大学との医教連携プロジェクトにより、音楽が人の生理的反応に及ぼす影響を解明する共同研究に取り組み、研究成果を発表。

【New】



イメージ奏法の演奏の様子

(2) 研究実施体制等

- ① 研究活動の活性化に向けて、リサーチ・アドミニストレーション・オフィスの機能を持つ組織を整備。【New】
- ② researchmapと連携した研究成果の自己点検及び外部評価のための研究成果を集約する仕組みを整備。【New】

III 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究

- ① 新たに、託児を備えた子育て支援に関連する公開講座を開講。また、平成29年度に改装した附属図書館のキッズライブラリーを活用して、年少者及び保護者を対象とした読み聞かせイベントを開催。【New】

- ② 近隣の4市と連携し、本学学生ボランティアによる支援活動や教材開発を実施。また、日本語教育のボランティアの者などが指導技術を身につけるためのプログラム案を作成するとともに、希望する学校や教育委員会に指導テキストを配布。平成30年度から「AUE日本語指導講習」として開設することを決定。【取組8】【New】



配布した指導テキストなど

- ③ 県内広域行政を担う、愛知県教育委員会と相互連携に関する協定を締結。また、文部科学省から学校保健支援事業を受託し、現職養護教諭と教育委員会と教員養成大学の三位一体による調査と協議を行い、愛知県教員育成指標に養護教諭に固有の指標を反映。【取組10,12】【New】

IV その他

(1) グローバル化

- ① ファルハンギアン教育大学(イソ)と学術交流協定を締結。【New】



ファルハンギアン教育大学(イソ)との学術交流協定式

(2) 附属学校

- ① 新設された「初年次学校体験活動」などの受講生を附属学校に受け入れるとともに、大学と附属学校の授業連携を組織的に推進するために、教職キャリアセンター開発領域教科教育学研究部門を連携窓口として位置づけ。【New】

業務運営・財務内容等の状況

I 業務運営の改善及び効率化

(1) 組織運営の改善

- ① 教育研究評議会評議員を学長の指名とする規程に改正。また、教授会の委託機関であった代議員会を廃止し、教授会の役割を明確化。【New】
- ② 管理職登用制度を活用し、初めて2名の女性副課長を登用し、次期女性管理職に向けての育成を開始。また、新たに、女性管理職等が講師となり、育児と仕事の両立や女性職員のキャリアパスについて、ロールモデルを提供する研修を実施。【New】

(2) 教育研究組織の見直し

- ① 新たに、生活科選修、日本語教育選修、教育支援専門職養成課程の教育課程を開始。【戦略A】【New】
- ② 全校種と全教員に対応した本学固有の総合的な教職大学院とするため、新たに教職大学院の受験資格に幼稚園教諭及び養護教諭を追加。【戦略A】【New】

(3) 事務等の効率化・合理化

- ① 4部・13課体制であった事務組織の見直しを図り、3部・12課体制に再編。(部長職▲1人・課長職▲1人)
- ② 職員に広い知識、経験を身につけさせることを目的に、他機関等と6人の人事交流を実施。

II 財務内容の改善

(1) 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加

- ① 外部資金の公募情報などの周知方法を検証し、研究者が公募情報を検索できるシステムに改善。
- ② 科研費の申請率、採択率を向上させるため、外部学識経験者による勉強会、外部専門家による申請書の確認を実施し、採択率4割を達成。
- ③ 募金案内を刷新し、教職員等に依頼するなどした結果、寄附件数が11件、寄附額が117万円増加。



外部学識経験者による勉強会の様子

(2) 経費の抑制

- ① 事務組織を見直し、部長職1人・課長職1人を削減。
- ② 教職員採用を抑制して、人件費比率を0.9%削減。【戦略B】
- ③ 「資源リサイクル基本方針」等に基づき、ごみの減量と回収の効率化に努め、物品リユースを継続し、一般管理費比率4.51%まで抑制。【戦略B】

	H25	H26	H27	H28	H29
物品リユース件数 (購入推定金額 [単位:千円])	54件 (2,866)	78件 (9,940)	106件 (9,068)	165件 (1,657)	87件 (1,512)
一般管理費比率	5.22%	5.16%	4.66%	4.54%	4.51%

(3) 資産の運用管理の改善

- ① 附属図書館改修が完成し、書架スペースを確保。大学会館改修により学内共同利用スペースを有効活用し、大学全体の施設面積比で14%確保。
- ② 施設整備費概算要求において、職員宿舍3号棟等を留学生と日本人学生の混住型留学生宿舍にコンバージョンする国際教育棟改修事業の評価は「A」。

III 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供

(1) 評価の充実

- ① 自己点検・評価を行い、その結果について、自己点検・評価報告書及び基礎資料集にとりまとめ、Webサイトで公開。
- ② 平成29年度より、教育の改善等に係る学内プロジェクトの貢献度を教員の評価項目に追加。【New】

(2) 情報公開や情報発信等の推進

- ① 大学および附属学校の教育活動を、本学Webサイト(News&Topics)で随時発信。平成29年度より、記事に動画も取り入れたほか、ツイッターを3月末に導入。【New】
- ② 細やかなプレスリリース等、情報発信の強化に努めた結果、新聞掲載が58件、TV放送は20件。一方、大学紹介に関する内容等を多言語(英語を含め7カ国語)により情報発信し、留学生の増加に向けた取り組みを実施。【New】

IV その他業務運営

(1) 施設設備の整備・活用等

- ① 附属学校外壁補修、附属特別支援学校小学部校舎改修等を実施。
- ② 施設整備費概算要求において、「キャンパスマスタープランの取組み」の評価が、全国立大学法人のうち本学1校のみが「S」評価を獲得。

(2) 安全管理

- ① 東海地区の8大学との大規模災害対応に関する協定を締結。
- ② 薬品・薬物を取り扱う附属学校5校の保管状況等の調査を実施。
- ③ 国立情報学研究所提供の「セキュリティ運用連携サービス」へ参加することにより、被害最小化や被害拡大防止に向けた取り組みを実施。
- ④ 情報セキュリティに係る安全意識の向上を目的に、役職者対象の講習会を実施し、全学構成員対象の個人情報保護・情報セキュリティセミナーを開催。
- ⑤ 附属幼稚園において、「いじめ防止基本方針」の最終案とりまとめを実施。

(3) 法令遵守等

- ① 平成29年度から全教員及び予算執行を担当する事務職員を対象に、eラーニングによる研究倫理研修を実施。【New】

戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況

ユニット1 教員就職率の向上

入学時から学生各人に応じたキャリア支援を徹底することで、卒業生・修了生に占める教員就職率は教員養成課程で85%、教育学研究科修士課程で80%、教育実践研究科(現職教員を除く)で95%を達成する。

ユニット2 アクティブ・ラーニングの推進

学校現場等で求められている主体的な問題発見能力や能動的な学修活動能力を育成するため、アクティブ・ラーニング等を取り入れた授業を学士課程及び大学院課程で6割以上導入するとともに、学生自身がアクティブ・ラーニングによる授業指導力をチェックする体制を整備する。

ユニット3 特別支援教育の高度化

教師教養科目として特別支援教育の理解と対応に関する科目等を開講し、学士課程在籍生全員に履修させるとともに、大学院課程においても特別支援教育に関する授業の充実を図ることで特別支援教育の高度化を進める。

ユニット4 教員・教育支援者としての基礎的能力・実践的能力の育成

実践的能力を育成するため2年次から学校現場で諸活動をサポートする「学校サポート活動」などの「実践力育成科目」(4単位以上)を新設する。教育実践研究科(教職大学院)では、受験資格を拡大する。また、特別支援教育、日本語教育(外国人児童生徒支援)などの「教師教養科目」(6単位以上)を開講し、学士課程在籍生全員に履修させる。

ユニット5 大学院機能の明確化

教育学研究科修士課程では、実践的教育科目を4~6単位導入し、従来の教科内容、教科教育及び発達教育科学専攻等に関する領域を再構築する。教育実践研究科(教職大学院)では、受験資格を拡大する。教育学研究科後期3年博士課程は、修士課程や教職大学院との連続性や系統性を担保したものとす。さらに学部入学段階から大学院までの6年間で高度な教科専門力や実践的指導力、現代的教育課題への対応力のある人材を育成する6年一貫教員養成高度化コース(仮称)を設置する。

ユニット6 入学者選抜方法の再編と入試広報の強化

学部入試では、AO入試等の多様な選抜方法を策定し、推薦入試枠を現行の10.6%から30%以上にす。入試広報については、中部地区を中心とした広域の高等学校に向けた活動を精力的に行う。

ユニット7 現職教員の再教育を推進

教育委員会等との協働による現職教員研修プログラムの開発、現職教員のキャリア・ステージに応じた再教育システムを構築する。さらに、夜間コースの開講、アクセスの良い地区でのサテライト開設、eラーニングシステムの活用など、社会的要請を踏まえた受講環境の整備を行う。

ユニット8 グローバル教育の推進

国際学術交流協定締結校から研究者及び教員志望の学生を一定期間本学を受け入れ、授業を含めた本学学生との交流プログラムを実施する。さらに、学事暦を柔軟化させ、海外留学プログラム、海外短期交流、海外教育実習、多文化体験等に本学学生が参加しやすい環境を整備し、「グローバル教員養成プログラム(仮称)」の開発に取り組む。

ユニット9 アジア地域における教育研究者養成支援

名古屋大学、三重大学との連携(3大学連携)を軸に、国際協力機関や組織とも連携し、アジアの教育人材育成を支援する。また、国際学術交流協定締結校から修士課程及び後期3年博士課程に学生を受け入れる環境を整備し、アジア地域における教育研究者養成を支援する。

ユニット10 教育研究組織の見直し

教員養成機能の更なる強化に向けて質的転換を図り、我が国の学校教員の質の向上に貢献するために、学士課程においては、教員養成課程の教育組織並びにカリキュラムを改編するとともに、現代学芸課程をチーム学校に貢献する教育支援人材を養成することを目的とした課程に改組する。さらに、大学院修士課程にあっては、教育実践研究科の拡充に向けて教育学研究科の大括り化を進める。

ユニット11 経費削減

教職員採用計画の基本方針を策定し、同方針に沿った人件費削減に努め、人件費比率を70%以下にする。一般管理費の抑制については、引き続きゴミの減量による経費節減や物品リユースの推進に努め、全国11教員養成大学における平均値(平成25年度4.3%)以下にする。

ユニット12 教員養成系大学の連携事業の推進

大規模教員養成系単科大学である北海道教育大学(H)、愛知教育大学(A)、東京学芸大学(T)、大阪教育大学(O)(この四大学を「HATO」と呼ぶ)を中心に、教員養成教育が共通して抱える諸課題を協働で解決できる体制を整備するとともに、全国の教員養成系大学・学部とのネットワーク化を図り、日本における教員養成の高度化支援システムを構築する。

第3期中期目標期間における重点的取組

【ビジョン】

愛知教育大学は広域拠点型教育大学として、わが国の学校教員の質の向上を目指し、「高度化」を主軸として、「実践力の育成」、「現職教員の再教育」を行う。また、学校が直面する現代的課題への対応力を有し、これからの社会を担う子どもたちの未来を拓くことができる教員の養成と学校教育を支援する人材の養成を行う。

戦略① 実践力を身につけ、現代的課題に対応した高度な教員の養成

- 【取組1】「主体的・協働的な学び」を実践できる教員の養成
- 【取組2】学部と大学院をシームレスに接続した高度教員養成プログラムの開発、実施、充実
- 【取組3】次世代型教育を担う高度な人材の養成を指向した入試改革
- 【取組4】学部:特別支援教育科目の開講、大学院:特別支援教育科目の共通科目化
- 【取組5】ボランティア活動の単位認定、実践力育成科目の新設

戦略② 地域固有の教育課題への支援

- 【取組6】グローバル人材育成を主軸とした教員養成等プログラムの開発
- 【取組7】海外の人材育成支援の実施、充実
- 【取組8】日本語指導プログラムの策定、実施、充実
- 【取組9】地域における科学・ものづくり教育の実施、充実

戦略③ 「学び続ける教員像」を実現するための現職教員の再教育

- 【取組10】「学び続ける教員像」の確立に向けた研修体制・研修プログラムの開発
- 【取組11】「チーム学校」に必要な学校教職員の質向上を行うための組織強化
- 【取組12】再教育研修の実施、充実



【取組1】「『わかった』を引き出す授業デザイン」というテーマによるFD講演会の様子



【取組10】愛知教育大学教育学部「教育支援専門職養成課程」開設記念シンポジウム「チーム学校」を支える高度専門職の育成を目指して一の様子

※【 】内の表示の説明

【New】: 新たな実績

平成29年度に初めて実施した取組など、主な事項に記載。

【取組1から12】: 第3期中期目標期間における重点的取組

大学の強み・特色を踏まえた機能強化の一環として、本学は、「地域のニーズに応える人材育成・研究を推進」するため、ビジョンを踏まえた3つの戦略の下に12の取組を設定。

【戦略AからC】: 戦略的・意欲的な目標・計画

下記のAからCの基準のうち、いずれかを満たしている中期計画を文部科学省に申請し、認定されたもの。

- (A) 法人の機能強化に向けて先駆的・先導的に取り組むもの。
- (B) 取組の重要性を踏まえ、かなり高い数値目標を掲げて取り組むもの。
- (C) 法人の機能強化に向けての法人の強み・特色を一層明確化するため、重点的な資源の再配分を行い、具体的かつ高い水準の達成目標を掲げ取り組むもの。